1 営農組織と人材の育成

振興策	具体的施策	実施項目	令和4年度	令和5年度(1月末現在)
	地域の中核的 な担い手とな る認定農業者 の育成	・認定農業者制度の周知及び取得支援 ・経営改善に向けた個別相談の充 実、京都府農業会議との連携による 法人化研修会や担い手専任マネー ジャー等による栽培技術研修等の実 施	・認定農業者 136人 ・定期巡回 ・栽培計画作成 12人	・認定農業者 141人 ・定期巡回 ・栽培計画作成 15人
①認定農業 者と営農組 織の育成、 支援	集落・地域営農組織の育成	・集落・地域営農組織の育成、法人 化による生産性の高い地域営農体制 の確立 ・多様な担い手がそれぞれの希望や 集落・地域の実情に応じて、自分の 力を農業に活かすことができる環境 づくり ・ <u>京力農場プランの実質化支援</u> ・農作業安全講習会の開催 ・水田経営所得安定対策への加入支 援 ・集落営農の組織化に向けた個別相 談会の実施 ・省力化、低コスト化に向けたスマート農業への支援 ・地域の特性に合ったものや付加価 値の高い農産物生産への支援	・集落営農法人設立 12法人(新規 3法人) ・京力農場プラン検討会開催 1回 ・農作業安全に関する資料配架及び配布 ・経営所得安定対策 504件申請 ・地域座談会開催 3地区 ・スマート技術導入 1件	・集落営農法人設立14法人(新規2 法人) ・地域計画策定に向けた説明会 7地 区 ・農作業安全に関する資料配架及び 配布、研修会の実施 1回
② 新規就 農者への支 援強化	新規就農者の確保・育成	・新規就農希望者への情報発信の強化 ・新規就農者支援事業の実施・新規就農者交流会の開催・新規就農者受入体制の強化・新規就農希望者に対する伴走支援の充実・農地・住宅確保への支援・調整機能の充実・経営改善に向けた個別指導、研修会の開催・農機シェア等の新規就農を後押しする施策の積極的展開	・農業をはじめる.jp登録 ・農業次世代人材投資事業及び新規就農者育成総合対策事業利用者 20人 ・新規就農相談カード 17枚 ・農地中間管理事業機構利用による新規就農者への集約 4名 125a ・定期巡回における個別指導 10人・農機シェア 1拠点増設	・農業をはじめる.jp登録 ・新規就農者座談会の開催 1回 ・新規就農者栽培技術研修会 2回 ・新規就農者研修会 2回(講演・視察) ・農業次世代人材投資事業及び新規 就農者育成総合対策事業利用者 14 人 ・新規就農相談カード 16枚 ・農地中間管理事業機構利用による 新規就農者への集約 1名 92a ・定期巡回における個別指導 15人 ・農機シェア 1拠点増設(3月末開 所予定)
③ 農業と 福祉の連携 (農福連 携)の推進	多様な主体に よる農業への 関わりを拡大 させるための 環境づくり	・農業と福祉の連携(農福連携)に 関する情報収集と事業者への情報提供 ・多様な主体が農業に従事する連携 事業への支援	・農福連携検討地域での協議・調整 1件	・農福連携事業所との連携 1件

2 農業基盤の強化

振興		プタ10 	実施項目		○和5年度(1月末現左)
3/1//		担い手農家へ	・農地中間管理事業の活用による担	・農地中間管理機構活用による担い	令和5年度(1月末現在) ・農地中間管理機構活用による担い
		担い子展家へ の農地利用集			
			い手への面的な農地利用集積の推進	手への面的集積 6,647a	手への面的集積 28,324a (2.4 は 13.4
	-	積の拡大	・農機具等購入に係る支援	・個人農家の機械導入支援 21件	・個人農家の機械導入支援 13件
① 農地利用の促進	是地利	ほ場整備事業の推進	・ほ場整備事業による農業基盤の整備 ・集落営農の組織化の推進、組織基盤の強化 ・亀岡中部地区での国営緊急農地再編整備事業の推進 ・農地中間管理機構関連の農地整備 事業の推進	区、余部・安町工区 換地計画原案 同意徴集中 ・面整備 完成 187ha、施工中 37ha (曽 我部工区:24ha、本梅工区:13ha) 契約手続中 10ha、未施工 210ha ・集落営農育成強化事業による支援 18営農組合長・協議会長等 2,113,700円	・換地作業 桂川西工区、千代川工区、余部・安町工区 換地計画原案同意徴集完了 ・面整備 完成 219ha 施工中 47ha (曽我部工区: 24ha、本梅工区:5ha、桂川西工区:18ha) 契約手続中 10ha 未施工 171ha ・集落営農育成強化事業による支援 17営農組合長・協議会長等 2,223,777円 ・農地中間管理機構関連の農地整備事業取組意向地域での検討会 1地区・神地地区:府営土地改良事業法手続き等
		耕作放棄地の 利用促進	・市内の全農地を対象とした調査による遊休・荒廃農地の利用意向の把握 ・農地中間管理事業の活用による担い手機のの面的な農地利用集積の促進・農業振興地域整備計画の適正な管理と見直しの実施・認定農業者や集落営農組織への農地利用集積の促進・遊休農地の活用につながる作物、活用方法の検討・耕作放棄地発生防止のため、中山間地域等直接支払制度の円滑な実施・関係機関等の緊密な連携による効果的な有害鳥獣対策の実施・農業委員会等の関係機関との連携による農地の適正利用・市民農園等の開設支援	手への集約 11件	・農地パトロール調査実施(8月、市内全域)、実態把握及び放棄地解消協議、草刈り指導、利用意向調査・農地中間管理機構活用による担い手への面的集積 28,324a・農地中間管理機構活用による担い手への集約 10件・中山間地域等直接支払推進事業による支援 20集落協定、19,725 a
		農業用施設の 維持管理の促 進	・地域ぐるみの共同活動を通じた農地や水利施設の維持管理への支援 ・土地改良区など施設管理者による農業用施設の維持管理を支援・頻発・巨大化する自然災害からの復旧支援のありかたの検討・水田の持つ洪水被害軽減機能の理解促進、活用研究	・多面的機能支払推進事業による支援 73組織 209,687a	・多面的機能支払推進事業による支援 73組織 209,587a

2 農業基盤の強化

振興策	具体的施策	実施項目	令和4年度	令和5年度(1月末現在)
② 災害リ スクの低減	農業用ため池 の全と防災工 事によるととなる 性の向上及び 防災減災対策 の推進	・「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」による 防災重点農業用ため池の集中的かつ計画 的な防災工事の実施を検討 ・劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価の 実施による安全性の評価 ・ため池安心・安全マップ(ハザード マップ)による緊急時の避難体制及び施 設の適正な管理体制の強化と自然災害な どに対する意識の啓発 ・受益地の減少や集約化などによる老朽 化した農業用ため池の廃止の検討 ・農業用ため池の定期的な点検による適 正管理や安全性の確認の徹底	・府営ため池等整備事業 廻り池地 区 (R2~6)、昭和池地区 (R1~ 11) ・地震・豪雨耐性評価実施 ・劣化状況評価実施 ・安心安全マップ作成実施 ・ため池定期点検実施	・府営ため池等整備事業 廻り池地 区 (R2~6)、昭和池地区 (R1~ 11) ・地震・豪雨耐性評価実施 ・安心安全マップ作成実施 ・ため池定期点検実施
	家畜伝染病への対応	・京都府との連携による対応体制構築の強化	・南丹地域家畜伝染病防疫対応に係る部長会議への出席 ・南丹家畜保健衛生所との家畜伝染 病発生状況の情報共有 ・小規模家きん飼養者巡回実施	・南丹地域家畜伝染病防疫対応に係 る部長会議への出席及び発生時の処 分先の事前調整 ・南丹家畜保健衛生所との家畜伝染 病発生状況の情報共有 ・小規模家きん飼養者巡回実施

3 多様な農業・特産品の振興

振興策	具体的施策	実施項目	令和4年度	令和5年度(1月末現在)
① 多様な農業の振興	水田を有効に 活用した農業 の多様化	・需要、販売に関する情報提供 ・よりきめ細かい米の需給・価格情報、販売進捗・在庫情報の提供等、 需要に見合った米生産の実現を図る ための環境整備 ・生産者が自らの経営判断や販売戦略に基づく需要に応じた生産の促進 ・米価の低迷により営農が困難となる農業者への支援検討 ・半農半Xへの支援等を通じた多様な農地利用の促進 ・景観形成作物の作付けによる観光 部門と連携した水田利用の拡大	・水田収益力強化ビジョン策定 ・主食用米生産目安率の設定 水稲 作付60% ・産地交付金による支援 502件 ・亀岡市主食用水稲生産維持緊急支 援 1,734件	・水田収益力強化ビジョン策定 ・主食用米生産目安率の設定 水稲 作付60% ・産地交付金による支援 470件
	亀岡産農産物 の高付加価値 化	・耕種農家と畜産農家との連携による畜産堆肥の生産、利用体制の拡大・地元産食材のPRと6次産業化による加工品開発、販売に係る支援・新たな商品、サービスの開発・観光客への体験型ツーリズムや修学旅行生などの教育体験の推進及びウィズ・コロナに対応したマイクロツーリズムのコンテンツ開発・ふるさと納税やECサイト、デジタルマーケティングの活用による亀岡産農産物のPR、ブランド力の強化	・森の京都DMOとの連携による教育体験旅行実施 ・市内農家との連携による農業体験ツアー実施 ・ふるさと納税による市内農産物の 販路拡大、クラウドファンディング 利用による市外への農産物PR	・森の京都DMOとの連携による教育体験旅行実施(4件) ・ふるさと納税による市内農産物の 販路拡大、クラウドファンディング 利用による市外への農産物PR
	特産品の振興	・ビール麦、馬路大納言小豆や丹波 大納言などの地域特産品の生産振興 ・おいしいお米づくりに関する普及・啓発 ・京のブランド産品を始めとするブランド野菜の生産拡大 ・京野菜生産者の後継者育成体制の整備	・産地交付金による支援 特産品小豆生産振興 91.6ha ・良食味米の栽培技術普及 ・京のブランド産品認証 9品目	・産地交付金による支援 特産品小豆生産振興 86.0ha ・良食味米の栽培技術普及 ・京のブランド産品認証 9品目
② 特産品 の振興	亀岡牛の安定 供給体制の強 化	・と畜頭数の増加による安定供給体制の強化 ・土づくりセンターの施設・機械の整備による、畜産経営での環境対策を支援 ・HACCP (ハサップ) への取り組みの着実な実施 ・首都圏も含めた多くの地域へのプロモーション実施 ・亀岡牛取扱店の増加やご当地グルメ食材としての消費拡大を促進	・と畜頭数 548頭 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別 対策事業補助金交付 2件 ・HACCP推進会議 5回 ・TVによる亀岡牛PR 5件 ・亀岡牛取扱店 27店舗 ・かめおか肉フェスタ開催(10月)	・と畜頭数 424頭 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別 対策事業補助金交付 0件 ・HACCP推進会議 4回 ・TVによる亀岡牛PR 5件 ・亀岡牛取扱店 27店舗 ・食フェスタでの亀岡牛PR (11月)

3 多様な農業・特産品の振興

振興策	具体的施策	実施項目	令和4年度	令和5年度(1月末現在)
	産物直売所 支援	・亀岡市直売連絡協議会への支援を 通じた直売所間のネットワークの強 化 ・直売所マップの作成等による販売 拡大や情報発信	・アグリフェスタの実施(10月10日) ・直売所の収穫祭等のイベントを SNSで情報発信(2回) ・研修実施(1回)、総会実施(1回)、視察実施(1回) ・農林業フェスティバル等の情報提 供	・食フェスの実施(11月12日実施) ・直売所マップ更新(3月末完成) ・直売所の収穫祭等のイベントを SNSで情報発信(4回) ・研修実施(1回)、視察(1回)総 会実施(1回)

4 持続可能な農業の推進

振興策	具体的施策	実施項目	令和4年度	令和5年度(1月末現在)
	資材やエネル ギー調達にお ける環境負荷 軽減	・土づくりセンターにおいて、落ち葉や剪定枝を活用したたい肥や有機農業で使用できるたい肥の研究、生産・農業用資材の脱プラスチック化に向けた取り組みの推進、支援制度の検討	・素材メーカーのカネカとの生分解 性素材活用に関する協議実施	・落ち葉、剪定枝等の活用に関する実証事業実施
① 持続可 能な農業 推進	持続可能な生 産体制の構築	・有機農業等の環境負荷軽減を実践する農業者の育成、サポート・慣行農業から有機農業等への転換支援・有機農業への理解促進に向けた情報発信・交流の機会づくり・環境負荷軽減農業に関する研修会等の実施・炭素埋設農法等の環境負荷軽減農法の普及・啓発・土壌分析等の適切な施肥管理への支援・畜産たい肥等の市内循環の促進	・有機JAS認証取得支援事業事業補助金による支援 5件 ・オーガニックライフスタイル EXPO出展(9月)、リトル京都・ 亀岡開催(11月)、食と農のみらい開催(2月) ・有機米づくり勉強会(5月~10月)、同報告会(11月)、有機稲作勉強会(1月)、有機福作勉強会(1月)、有機JAS講習会(2月) ・龍大との連携によるスイーツ開発・環境保全型農業直接支払交付金による支援 3組織 1,073a・亀岡市土壌診断補助金による支援・有機たい肥散布支援 34組織、14525.8a ・さくら有機販売支援 18,773袋	・有機JAS認証取得支援事業事業補助金による支援 3件 ・オーガニックライフスタイル EXPO出展(9月)、飲食店等商談会参加(11月) ・有機米づくり勉強会、報告会 ・環境保全型農業直接支払交付金による支援 3組織 1,373a ・有機たい肥散布支援 36組織、15,574.2a ・さくら有機販売支援 12,000袋 (見込)
	加工・流通シ ステムの強化	・有機農産物等の加工、商品開発への支援 ・市内飲食店等での有機食材利用メニューの開発支援、PR	・アトリエカフェでのサラダ提供支援、龍大との協働によるファーマーズ・ディナー	
	消費の拡大、 食育の推進	 ・学校や保育所での給食への有機食材等の導入等の公共調達の推進 ・市独自認証制度の研究・市民農園や体験農園での有機農業実践への支援・直売所等での有機食材コーナー等の開設・有機農業啓発イベントの実施 	・小学校での地元産農産物等利用推進事業18校 8回実施 ・保育所・こども園での地元産農産物等利用推進事業8園 4回実施 ・保育所・こども園での地元産農産物等利用推進事業4園 12回実施 ・リトル京都・亀岡(11月)、食と農のみらい(2月)開催	・小学校での地元産農産物等利用推進事業18校 8回実施 ・保育所・こども園での地元産農産物等利用推進事業8園 4回実施 ・保育所・こども園での地元産(有機)農産物等利用推進事業8園 12回実施

5 有害鳥獣対策等の推進

振興策	具体的施策	実施項目	令和4年度	令和5年度(1月末現在)
	有害鳥獣の捕獲体制の強化	・亀岡猟友会や有害鳥獣対策組織との広域的で横断的な連携の強化 ・捕獲期間の設定による、計画的な有害鳥獣駆除の実施 ・地元農家や亀岡猟友会との連携による有害鳥獣駆除の実施 ・捕獲織の貸し出しによる特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)の捕獲推進 ・狩猟免許資格試験費用の補助等による新規狩猟者の支援 ・鳥獣被害対策実施隊員への猟銃所持許可更新時の技能講習会及び講習手数料の免除による狩猟者の負担軽減	・広域捕獲実施 1回 ・有害鳥獣捕獲頭数 525頭羽 ・捕獲組織連携 5回 ・捕獲艦貸出 108件 ・狩猟免許補助件数 6件	・広域捕獲実施 1回 ・有害鳥獣捕獲頭数 790頭羽 ・捕獲組織連携 5回 ・捕獲艦貸出 98件 ・狩猟免許補助件数 8件
	捕獲した有害 鳥獣の活用用 途の拡大	・捕獲した有害鳥獣についての活用 方法(ジビエとしての販売・PR等) の研究、検討		ジビエ処理加工施設および減容化施 設の現地視察実施
② 防除対 策	農家組合等関連団体が設置する防除施設防除方法の研究 病害虫防除対策の実施	・農家組合等関連団体が設置する防除施設等の整備への補助による、農地等への侵入防除 ・森林の適正な保全による防除方法の研究 ・ジャンボタニシ等の病害虫防除に関する情報の周知・啓発	・鳥獣被害防止総合対策交付金による支援 1件 ・有害鳥獣防除柵の整備 190m ・冬季耕うんへの補助実施	・鳥獣被害防止総合対策交付金による支援 1件 ・有害鳥獣防除柵の整備 415m